

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉長 勇太郎

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,948,078	24,472,979	27,385,064	27,818,020	21,647,530
経常利益 (千円)	1,052,095	1,101,548	1,252,511	447,787	770,332
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	497,948	656,839	720,152	33,544	516,501
純資産額 (千円)	4,709,498	6,312,572	6,861,069	6,568,711	7,132,397
総資産額 (千円)	18,747,219	21,617,543	24,737,820	20,973,638	21,002,936
1株当たり純資産額 (円)	357.41	400.25	435.04	416.60	452.37
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	36.12	47.51	45.66	2.13	32.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	29.2	27.7	31.3	34.0
自己資本利益率 (%)	10.5	11.9	10.9		7.5
株価収益率 (倍)	16.2	8.8	7.5		7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,872	1,055,514	2,242,000	747,214	3,247,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,086,477	1,628,603	2,277,011	2,856,651	546,409
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,894	550,739	435,621	1,829,377	2,373,213
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	675,595	653,241	1,053,851	773,792	1,101,244
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	350 (237)	383 (313)	419 (317)	504 (285)	501 (160)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,948,078	24,472,979	27,385,064	27,818,020	21,647,530
経常利益又は経常損失 () (千円)	712,798	780,385	838,272	36,183	595,119
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	327,464	441,967	475,656	267,774	476,836
資本金 (千円)	1,615,686	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	13,186,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	4,479,576	5,867,778	6,171,779	5,645,191	6,169,211
総資産額 (千円)	17,203,284	20,170,765	23,271,745	17,904,780	18,581,469
1株当たり純資産額 (円)	339.96	372.04	391.33	358.02	391.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	23.18	31.97	30.16	16.98	30.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.0	29.1	26.5	31.5	33.2
自己資本利益率 (%)	7.7	8.5	7.9		8.1
株価収益率 (倍)	25.2	13.1	11.4		7.9
配当性向 (%)	21.6	18.8	19.9		19.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	183 (112)	212 (142)	235 (142)	265 (127)	266 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 提出会社の第76期の1株当たり配当額6円には、創業90周年記念配当1円を含んでいます。

5 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和18年 8月 後藤鍛工株式会社設立。
- 昭和33年 4月 大阪市西淀川区東福町 1 丁目 9 番地に福町工場を新設。
- 昭和37年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年 6月 滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
- 昭和40年 6月 日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
- 昭和42年 9月 野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
- 昭和42年12月 近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和45年 7月 本店を大阪市東区大川町 1 番地に移転。
本社事務所を現在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
- 昭和47年 4月 大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
- 昭和50年 7月 本店を現在地滋賀県草津市野路町1350番地に移転。
- 昭和56年 5月 サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和62年12月 2000 T 自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成 3 年10月 (株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
- 平成 4 年 7月 近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
- 平成 4 年 7月 サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
- 平成 5 年 3月 (株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
- 平成 7 年10月 3500 T 自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成10年 4月 (株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
- 平成14年 5月 冷間鍛造ラインを新設。
- 平成17年 8月 (株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
- 平成18年 2月 (株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
- 平成20年 3月 (株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

鍛工品関連

自動車、建設機械……
及びその他部品

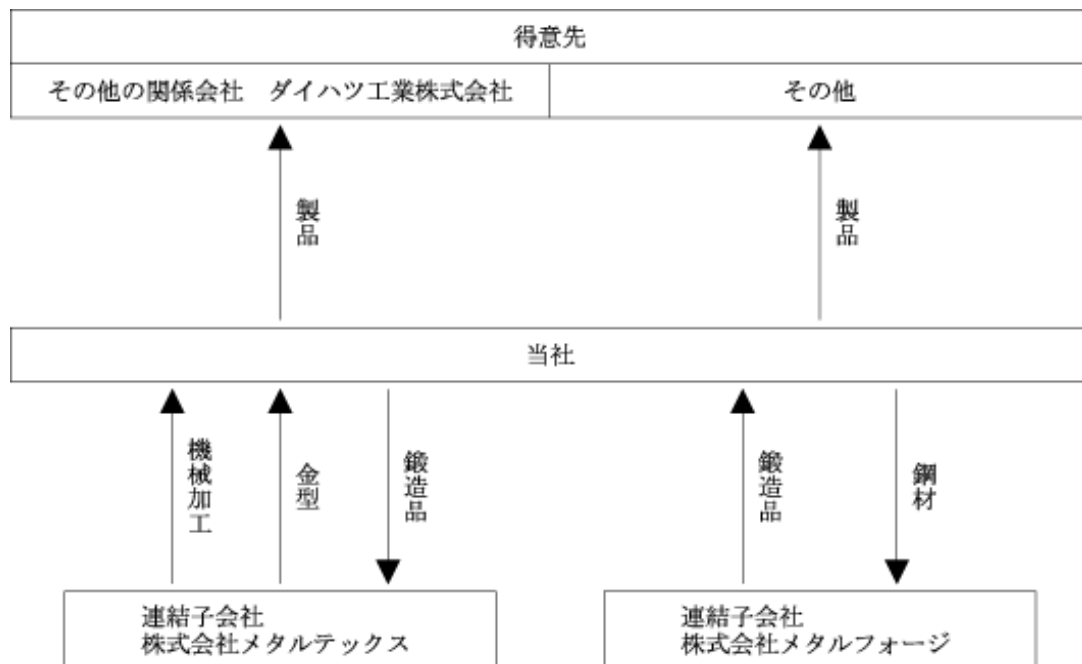
当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

また、当社が製造工程において使用する金型を(株)メタルテックスより購入しています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工 各種機械器具及び金 型の製造及び修理等	100	製品仕入(トラックリンク組立 品)、鍛工品の機械加工 金型の仕入 当社が馬場リンク工場の設備及 び水口工場の土地及び設備につ いては賃貸しています。 役員の兼任 3名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 当社が本社事務所及び本社工場 の土地を賃貸しています。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及 びその部品の製造・ 販売	(23.4)	製品販売 資金の借入 役員の兼任 2名

(注) 1 (株)メタルテックス及び(株)メタルフォージは、特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	501(160)
合計	501(160)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266(76)	35.9	10.5	4,545

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、輸出を中心とする生産の増加によって景気は持ち直しつつありますが、厳しい雇用・所得環境、設備投資の低迷も依然として続いており、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、自動車部品部門は、国内外でのエコカー減税等の政府経済対策の効果や経済成長が持続するアジアを中心とする新興国需要を背景として自動車メーカーにおいてエコカーやコンパクトカーの販売が好調に推移し、当社売上高も前年を上回りました。一方、建設機械・農業機械部品部門では、上期においては依然厳しい受注状況となりましたが、下期に入り国内建設機械・農業機械メーカーにおいて、低迷する先進国市場向けの生産に底打ち感が出てくるとともに、中国、東南アジア市場向けの受注も好調に推移し、当社下期売上高は上期に比べ大きく改善しましたが、通期売上高としては前年に比べ大幅な減少となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、216億4千7百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

売上高を部門別に見ますと、自動車部品は161億1千8百万円（前年同期比0.6%増）、建設機械部品は43億8千9百万円（前年同期比57.8%減）、農業機械部品は5億3千6百万円（前年同期比35.0%減）、その他部品は6億2百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上高の減少に対応すべく、操業体制の見直しによる労務人件費の抑制をはじめとした固定費の削減や徹底したコスト削減、更に在庫圧縮等による資金収支の改善により借入金の返済を進め、金融費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は7億8千9百万円（前年同期比69.3%増）、経常利益は7億7千万円（前年同期比72.0%増）、さらに、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上による税金費用の減少等により、当期純利益は5億1千6百万円（前期は3千3百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円増加し、11億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は32億4千7百万円（前連結会計年度は7億4千7百万円の増加）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益7億2千4百万円、減価償却費12億6千7百万円、仕入債務の増加20億3千6百万円、たな卸資産の減少5億9千2百万円等の増加要因があり、また、減少要因として、売上債権の増加9億8千2百万円、法人税等の支払い3億1千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5億4千6百万円（前連結会計年度は28億5千6百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5億2千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は23億7千3百万円（前連結会計年度は18億2千9百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出23億6千3百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	16,004,858	1.1
建設機械部品	4,358,740	57.6
農業機械部品	533,062	34.7
その他部品	597,762	7.6
合計	21,494,424	21.8

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。
2 外注製品の仕入を含んでいます。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	16,705,826	8.9	2,563,545	29.7
建設機械部品	5,225,930	35.0	1,453,750	135.4
農業機械部品	578,137	19.4	145,507	39.6
その他部品	565,881	1.2	119,579	23.2
合計	23,075,775	6.5	4,282,383	50.0

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	16,118,862	0.6
建設機械部品	4,389,788	57.8
農業機械部品	536,859	35.0
その他部品	602,019	7.0
合計	21,647,530	22.2

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	11,011,204	39.6	11,013,764	50.9
トヨタ自動車(株)	2,430,496	8.7	2,737,887	12.6
コベルコ建機(株)	4,535,053	16.3	1,812,327	8.4
トピー工業(株)	3,305,044	11.9	1,293,768	6.0

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力ユーザである自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア及びインドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、低価格化製品への需要が伸びています。それに伴い、当社グループにおいても部品の低価格化への対応は急務となっています。

このよう状況の中、当社グループは、グローバルに展開されるコスト競争に打ち勝つため、あらゆる視点からの原価低減活動を軸に、スリムで強固な企業体質を構築するとともに収益構造の改革に取り組んでまいります。また、世界的な「省エネ、低コスト」のニーズに対応した鍛造技術の開発にも積極的に取むとともに、新しい事業領域の拡大を目指し新規の受注獲得活動にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

損益及び財務に関するもの

(1) 素材、部品等仕入れ価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための鋼材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注変動のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの主要販売先である自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア、インドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、製品の低価格化並びに現地生産化が進み、それに伴い当社グループの製品価格の下落、お客様の現地調達化による受注減少により売上高及び利益が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

その他

(1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請にこたえるべく全力を挙げてまいります。将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
パハラット フォージ社	インド	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 2003年11月 至 2010年3月
ムナラ・トウルス・マ クムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

6 【研究開発活動】

地球環境や省エネに世界的な関心が集まる中、自動車メーカーでもエコカーやコンパクトカーの開発が盛んに行われています。当社においては、エコカーの必須ユニットであるCVT (Continuously Variable Transmission) の心臓部品 (シーブ) やハイブリッド部品を受注し、鍛造から機械加工に至るまでの一貫した製造工程による高効率で低コストな製品造りを推進しています。

また、コンロッドやクランクなどの基幹部品においては、3D設計や強度解析・成形解析など長年培った技術的強みを生かし、エコカーを意識した製品や物作りを客先に提案すると共に、デザインインやコンカレントエンジニアリングといった共同開発にも積極的に参画し高い評価を頂いています。

当社の得意分野の一つである歯車鍛造においても、更なる進化をするために新規部品の開発や精度向上に向けた取り組みを実行しています。

更に、社内では歩留り向上や新工法開発によりエネルギー低減を行うと共に、スリムでムダのない高品質・低コスト鍛造を目指しています。

このような研究開発の取り組みに対し、お客様から高い評価を頂いており、今後もお客様と歩調を合わせ、最新の技術と製品をご提供できるよう研究開発に力を注いで参ります。

なお、研究開発費発生額については、費用区分が困難なため、算出していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、210億2百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が3億2千7百万円増加し、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が9億8千2百万円増加、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品をはじめとするたな卸資産が5億9千2百万円減少、繰延税金資産が7千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円増加し、107億4千2百万円となり、また固定資産は有形固定資産が9億5千6百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円減少し、102億6千万円となりました。

負債の部では、流動負債は、売上高の増加に伴う仕入れの増加及び支払い条件の変更等により支払手形及び買掛金が20億3千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円増加し、111億6千7百万円となり、固定負債は、長期借入金を23億6千3百万円返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ23億6千9百万円減少し、27億3百万円となりました。

純資産は、当期純利益を5億1千6百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円増加し、71億3千2百万円となりました。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、216億4千7百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

売上高を部門別に見ますと、自動車部品は161億1千8百万円（前年同期比0.6%増）、建設機械部品は43億8千9百万円（前年同期比57.8%減）、農業機械部品は5億3千6百万円（前年同期比35.0%減）、その他部品は6億2百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上高の減少に対応すべく、操業体制の見直しによる労務人件費の抑制をはじめとした固定費の削減や徹底したコスト削減、更に在庫圧縮等による資金収支の改善により借入金の返済を進め、金融費用の削減に取り組んだ結果、営業利益は7億8千9百万円（前年同期比69.3%増）、経常利益は7億7千万円（前年同期比72.0%増）、さらに、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上による税金費用の減少等により、当期純利益は5億1千6百万円（前期は3千3百万円の当期純損失）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度においては、(株)メタルフォージにおいてハンマープレスの更新、その他当社グループの設備の維持更新を中心に3億1千8百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	903,413	1,658,897	399,153 (42,618)	25,711	171,017	3,158,193	252
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	210,183	261,994	143,049 (4,081)		10,216	625,443	14

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工 設備 金型製作 設備	216,682	206,082	131,693 (16,315)	8,921	9,205	572,584	98
(株)メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工 及び組立 設備	316,605	516,308	329,493 (10,471)		1,402	1,163,810	11
(株)メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品事業	自動車部品 機械加工設 備	451,727	1,476,715	620,483 (30,112)		63,869	2,612,796	32
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵郡 門川町)	鍛工品事業	鍛工品 製造設備	603,511	533,187	359,054 (75,471)	1,946	32,486	1,530,186	94

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。
- 2 (株)メタルフォージ本社事務所及び本社工場の土地は、提出会社から賃借しているものであります。
- 3 (株)メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。

4 (株)メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借している
ものであります。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルアート 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	熱間鍛造プレス	153,240

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品事業	機械加工設備	104,698
		金型製作設備	50,003
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県 東臼杵郡門川町)	鍛工品事業	熱間鍛造プレス	34,200

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注) 1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円
割当先 ダイハツ工業株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	27	3		1,378	1,427	
所有株式数(単元)		918	91	8,778	14		5,950	15,751	35,910
所有株式数の割合(%)		5.83	0.58	55.73	0.09		37.77	100.00	

- (注) 1 自己株式20,274株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」欄に274株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	3,685	23.34
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,789	17.67
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.07
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	569	3.60
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.17
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	301	1.91
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
桜井敏夫	滋賀県野洲市	272	1.72
北愛知リース(株)	名古屋市北区若葉通1丁目38	257	1.63
計		9,949	63.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,731,000	15,731	
単元未満株式	普通株式 35,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,731	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式274株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	20,000		20,000	0.13
計		20,000		20,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	976	140
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	20,274		20,274	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と財務体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、当事業年度の業績と内部留保の確保を考慮し、1株当たり6円としています。

また、内部留保資金については、借入金の返済、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる生産能力拡大及び新技術や新工法の開発への投資に備える予定であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	94,599	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	708	600	419	486	239
最低(円)	298	367	255	115	120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	150	158	155	165	188	239
最低(円)	140	127	131	151	151	167

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		倉長 勇太郎	昭和29年4月5日	昭和53年4月 平成14年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社生産調査部長 同社執行役員 当社顧問 当社取締役副社長 (株)メタルテックス取締役社長(現任) 当社取締役社長(現任)	(注)3	11
専務取締役	品質保証部、 技術部、製造 部、金型部 管 掌	安部 正浩	昭和22年1月3日	昭和46年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社材料技術部長 同社生技開発部長 当社顧問 当社取締役 技術部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) (株)メタルフォージ取締役社長(現任)	(注)3	18
常務取締役	経営企画室、 総務部、業務 部、生産管理 部 管掌	大野 一司	昭和29年1月1日	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社海外企画部長 同社経理部長 当社顧問 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	業務部長	藤原 隆三	昭和32年3月31日	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年4月 当社入社 営業部長 当社取締役(現任) 業務部長(現任)	(注)3	10
取締役	品質保証部 長、環境担 当	杉本 満司	昭和22年10月2日	昭和45年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 生産部長 製造技術部長 当社取締役(現任) 品質保証部長(現任)	(注)3	19
取締役		奥村 勝彦	昭和19年5月14日	昭和43年4月 平成10年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社取締役 同社取締役副社長 当社取締役(現任) ダイハツ工業(株)取締役副会長(現 任)	(注)3	-
取締役		完倉 洋一	昭和25年12月9日	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年1月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年6月 三菱商事(株)入社 同社自動車鋼材事業部長 (株)メタルワン自動車鋼材部長 同社大阪支社長西日本統括 (株)メタルワン綿材・特殊鋼本部付 (株)メタルワン特殊鋼取締役社長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		茨木 幹	昭和32年5月22日	昭和60年8月 平成20年1月 平成22年6月 平成22年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社第1エンジン部長 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		木村周平	昭和20年8月11日	昭和43年4月 平成3年3月 平成9年3月 平成13年1月 平成17年4月 平成20年6月	ダイハツ工業(株)入社 同社人事部人材開発室長 同社国内営業部ブロック統括室主査 ダイハツ自動車販売協会出向 専務理事 (財)産業雇用安定センター参与 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		今井敦	昭和36年2月17日	昭和59年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 (株)メタルワン 大阪綿材・特殊鋼部 綿材課長 (株)メタルワン 鉄鋼製品販売 ファスナー本部長 執行役員 (株)メタルワン 大阪綿材・特殊鋼 部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		中島亮太郎	昭和26年12月21日	昭和50年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	ダイハツディーゼル(株)入社 同社CS推進事業部長 同社守山工場長(現任) 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							63

- (注) 1 取締役の奥村勝彦、完倉洋一及び茨木幹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の木村周平、今井敦及び中島亮太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の木村周平の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の今井敦の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の中島亮太郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成22年6月29日現在、執行役員は6名(うち取締役兼務者4名)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しています。

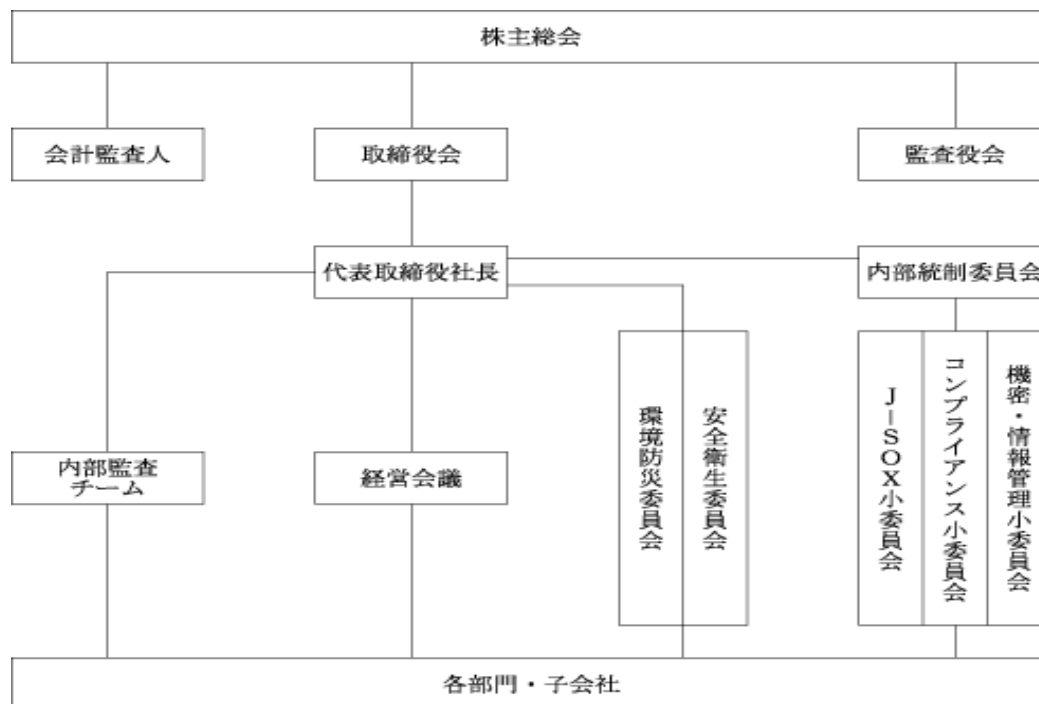
内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、社外監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、独立した内部監査チームによる内部監査を実施しています。このような体制により公正で効率的な企業経営を期しており、コーポレート・ガバナンスの面からも現在の体制が当社にとって十分に機能していると判断しています。

リスク管理面では、社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、全社のコンプライアンス体制の整備、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいます。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境防災委員会」並びに「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は8名であり、内3名が社外取締役であります。社外取締役につきましては、企業経営に対する優れた識見や当社経営に資する知識・経験を有した方を選任し、取締役会の監督機能強化や経営の中立性・客観性を高める役割を担っています。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,703	79,503		17,000	14,200	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,800	10,200			1,600	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、職位別の一定の基準に加え、業績・成果等を反映させた体系にて支払うこととしています。また、その決定方法は、株主総会にて定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会にて金額を決定しています。

内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、社外監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。当社の監査に資する知識・経験を有した方を選任し、知識・経験を生かした監査役会の機能強化や中立性・客観性を高める役割を担っています。

内部監査につきましては、社長より任命された内部監査人8名(兼任)が「内部監査チーム」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び内部監査チームは必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であり、全員について、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役1名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

当社は、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 297,030千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	101,308	86,314	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	32,133	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	31,507	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	31,399	主要借入先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	29,680	販売先との協力体制の維持・強化
ダイハツ工業(株)	30,000	26,790	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	24,723	販売先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	21,494	販売先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	8,596	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	7,815	2,391	販売先との協力体制の維持・強化

(注) (株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 西村 猛	有限責任監査法人トーマツ	4年
指定有限責任社員・業務執行社員 尾仲 伸之	有限責任監査法人トーマツ	4年

□ 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士2名、その他7名をもって構成されています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		31,000	
連結子会社				
計	34,000		31,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,792	1,101,244
受取手形及び売掛金	2,949,911	3,932,221
製品	435,237	283,784
仕掛品	825,700	818,375
原材料及び貯蔵品	1,541,145	1,107,418
繰延税金資産	66,127	139,557
未収入金	3,200,089	3,343,607
その他	22,021	16,209
流動資産合計	9,814,026	10,742,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 2,846,737	² 2,702,123
機械装置及び運搬具（純額）	² 5,335,416	² 4,653,185
工具、器具及び備品（純額）	438,775	288,198
土地	² 1,982,929	² 1,982,929
リース資産（純額）	28,888	36,578
建設仮勘定	24,338	37,248
有形固定資産合計	¹ 10,657,085	¹ 9,700,263
無形固定資産		
公共施設利用権	19,476	17,589
その他	77,249	78,615
無形固定資産合計	96,726	96,205
投資その他の資産		
投資有価証券	214,990	297,030
長期貸付金	1,250	975
前払年金費用	-	2,098
繰延税金資産	29,215	17,015
その他	163,724	150,308
貸倒引当金	3,380	3,380
投資その他の資産合計	405,800	464,048
固定資産合計	11,159,612	10,260,517
資産合計	20,973,638	21,002,936

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,863,330	5,899,504
短期借入金	² 4,193,752	² 4,185,566
リース債務	6,999	10,196
未払費用	339,743	398,624
未払法人税等	168,420	155,485
設備関係支払手形	32,386	7,997
賞与引当金	209,742	238,792
役員賞与引当金	-	17,000
その他	518,142	253,967
流動負債合計	9,332,517	11,167,134
固定負債		
長期借入金	² 4,828,514	² 2,472,948
リース債務	23,333	28,211
繰延税金負債	38,300	62,450
退職給付引当金	122,361	59,094
役員退職慰労引当金	59,900	80,700
固定負債合計	5,072,409	2,703,404
負債合計	14,404,926	13,870,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	2,751,439	3,267,941
自己株式	6,130	6,270
株主資本合計	6,529,859	7,046,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,852	86,176
評価・換算差額等合計	38,852	86,176
純資産合計	6,568,711	7,132,397
負債純資産合計	20,973,638	21,002,936

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	27,818,020	21,647,530
売上原価	¹ 25,897,474	¹ 19,613,039
売上総利益	1,920,545	2,034,491
販売費及び一般管理費	² 1,453,879	² 1,244,642
営業利益	466,665	789,848
営業外収益		
受取利息	160	82
受取配当金	9,948	3,636
受取ロイヤリティー	31,365	23,324
物品売却益	21,145	14,265
助成金収入	36,355	23,528
その他	24,297	40,861
営業外収益合計	123,271	105,698
営業外費用		
支払利息	109,459	101,536
その他	32,689	23,678
営業外費用合計	142,149	125,214
経常利益	447,787	770,332
特別利益		
固定資産処分益	³ 378	-
投資有価証券売却益	65,090	-
特別利益合計	65,468	-
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 16,591	⁴ 25,311
投資有価証券評価損	51,441	-
和解金	⁵ 58,091	-
環境対策費	-	20,672
特別損失合計	126,125	45,983
税金等調整前当期純利益	387,131	724,349
法人税、住民税及び事業税	223,172	266,089
過年度法人税等	-	11,048
法人税等調整額	197,502	69,290
法人税等合計	420,675	207,847
当期純利益又は当期純損失()	33,544	516,501

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
前期末残高	2,879,610	2,751,439
当期変動額		
剰余金の配当	94,626	-
当期純利益又は当期純損失()	33,544	516,501
当期変動額合計	128,170	516,501
当期末残高	2,751,439	3,267,941
自己株式		
前期末残高	4,989	6,130
当期変動額		
自己株式の取得	1,141	140
当期変動額合計	1,141	140
当期末残高	6,130	6,270
株主資本合計		
前期末残高	6,659,171	6,529,859
当期変動額		
剰余金の配当	94,626	-
当期純利益又は当期純損失()	33,544	516,501
自己株式の取得	1,141	140
当期変動額合計	129,311	516,361
当期末残高	6,529,859	7,046,220

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,897	38,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,045	47,323
当期変動額合計	163,045	47,323
当期末残高	38,852	86,176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,897	38,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,045	47,323
当期変動額合計	163,045	47,323
当期末残高	38,852	86,176
純資産合計		
前期末残高	6,861,069	6,568,711
当期変動額		
剰余金の配当	94,626	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	33,544	516,501
自己株式の取得	1,141	140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,045	47,323
当期変動額合計	292,357	563,685
当期末残高	6,568,711	7,132,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	387,131	724,349
減価償却費	1,288,558	1,267,763
賞与引当金の増減額（ は減少）	60,284	29,049
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	22,000	17,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	122,374	44,566
受取利息及び受取配当金	10,108	3,719
支払利息	109,459	101,536
投資有価証券売却損益（ は益）	65,090	-
投資有価証券評価損益（ は益）	51,441	-
有形固定資産除却損	20,065	27,553
有形固定資産売却損益（ は益）	26	721
売上債権の増減額（ は増加）	2,442,091	982,309
未収入金の増減額（ は増加）	149,095	343,524
たな卸資産の増減額（ は増加）	354,606	592,505
仕入債務の増減額（ は減少）	3,185,641	2,036,174
その他	59,645	16,448
小計	1,343,181	3,438,980
利息及び配当金の受取額	10,116	3,721
利息の支払額	114,693	97,257
法人税等の支払額	491,390	319,789
法人税等の還付額	-	221,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,214	3,247,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,569	2,504
投資有価証券の売却による収入	93,490	-
有形固定資産の取得による支出	2,884,820	529,118
有形固定資産の売却による収入	2,411	1,290
その他	65,163	16,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,856,651	546,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,423,000	-
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	894,512	2,363,752
リース債務の返済による支出	3,530	8,633
自己株式の取得による支出	1,141	140
配当金の支払額	94,438	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,829,377	2,373,213
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	280,059	327,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,851	773,792
現金及び現金同等物の期末残高	773,792	1,101,244

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 (株)メタルテックス (株)メタルフォージ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一 であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により 算定しています) 時価のないもの...総平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっています。 製品・仕掛品...総平均法 原材料.....先入先出法 貯蔵品.....個別法 なお、一部貯蔵品については先入先出法によってい ます。 また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは製 品・仕掛品について売価還元法、貯蔵品につい て最終仕入原価法によっています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用しています。 この変更による当連結会計年度の損益に与え る影響は、軽微であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっています。 製品・仕掛品...総平均法 原材料.....先入先出法 貯蔵品.....個別法 なお、一部貯蔵品については先入先出法によってい ます。 また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯 蔵品について最終仕入原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、連結子会社である(株)メタルテックスは、 製品及び仕掛品については、売価還元法による 原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方 法)によりましたが、当連結会計年度より いずれも総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更は、たな卸資産管理におけるコン ピューターシステムの整備を契機にたな卸資産 の評価と期間損益計算をより適切にするため に行ったものです。 この変更により、従来と同様の方法によった場 合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ836 千円減少しています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法にによっています。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数10～12年としていましたが、当連結会計年度より9～12年に変更しました。この変更は、法人税の改正を契機として企業グループの資産利用状況を見直した結果であります。また、当連結会計年度より機械装置の一部について稼働状況を考慮し、増加償却を実施することとしています。 この結果、従来の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は229,903千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ223,077千円減少していません。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法にによっています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 同左 リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(508,007千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ607,713千円、1,117,826千円、1,431,150千円です。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度3,878千円)は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,648,634千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 10,701,099千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
イ	担保差入資産	イ	担保差入資産
	建物及び構築物 266,819千円		建物及び構築物 248,582千円
	機械装置及び運搬具 145,783千円		機械装置及び運搬具 106,822千円
	土地 338,574千円		土地 338,574千円
	計 751,176千円		計 693,979千円
	上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。		上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。
ロ	債務の内訳	ロ	債務の内訳
	短期借入金 885,000千円		短期借入金 885,000千円
	一年内返済予定の長期借入金 541,600千円		一年内返済予定の長期借入金 541,600千円
	長期借入金 98,400千円		長期借入金 82,800千円
	計 1,525,000千円		計 1,509,400千円
	上記の他、長期借入金500,000千円に対して、土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供し、長期借入金1,600,000千円に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結していません。		上記の他、長期借入金600,000千円(一年内返済予定の長期借入金を含む)に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結していません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 71,454千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 7,116千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費 514,199千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 416,545千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 25,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 19,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 75,830千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費 476,625千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 364,623千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 24,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 20,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 12,052千円</p>
<p>3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 378千円</p>	
<p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 9,284千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,214千円</p>	<p>4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 89千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 17,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 136千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 7,385千円</p>
<p>5 和解金の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">労働災害に対する和解金 58,091千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,798	3,500		19,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,626	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,298	976		20,274

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 976株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,599	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
建物及び 構築物	21,336	9,906	11,430	建物及び 構築物	21,336	12,954	8,382												
機械装置 及び運搬具	822,220	515,903	306,316	機械装置 及び運搬具	627,675	440,083	187,591												
工具、器具 及び備品	107,157	57,994	49,162	工具、器具 及び備品	80,572	49,251	31,320												
その他	64,141	51,413	12,727	その他	20,512	13,903	6,609												
合計	1,014,854	635,217	379,637	合計	750,096	516,191	233,904												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>145,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,637千円</td> </tr> </table>				1年内	145,733千円	1年超	233,904千円	合計	379,637千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,904千円</td> </tr> </table>				1年内	110,583千円	1年超	123,320千円	合計	233,904千円
1年内	145,733千円																		
1年超	233,904千円																		
合計	379,637千円																		
1年内	110,583千円																		
1年超	123,320千円																		
合計	233,904千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,916千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,916千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。</p>				支払リース料	169,916千円	減価償却費相当額	169,916千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,733千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。</p>				支払リース料	145,733千円	減価償却費相当額	145,733千円				
支払リース料	169,916千円																		
減価償却費相当額	169,916千円																		
支払リース料	145,733千円																		
減価償却費相当額	145,733千円																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、鍛工品事業における測定機器(工具、器具 及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>256,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>810,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,067,069千円</td> </tr> </table>				1年内	256,796千円	1年超	810,273千円	合計	1,067,069千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>255,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813,566千円</td> </tr> </table>				1年内	255,539千円	1年超	558,027千円	合計	813,566千円
1年内	256,796千円																		
1年超	810,273千円																		
合計	1,067,069千円																		
1年内	255,539千円																		
1年超	558,027千円																		
合計	813,566千円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。未収入金は、主に売掛債権譲渡代金によるものであり、金融機関の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.3%が特定の大口顧客に対するものであります。また、未収入金のうち83.0%が特定の金融機関に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)を参照。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,101,244	1,101,244	
(2) 受取手形及び売掛金	3,932,221	3,932,221	
(3) 未収入金	3,343,607	3,343,607	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	295,030	295,030	
資産計	8,672,104	8,672,104	
(1) 支払手形及び買掛金	5,899,504	5,899,504	
(2) 短期借入金	4,185,566	4,185,566	
(3) 長期借入金	2,472,948	2,476,604	3,656
負債計	12,558,018	12,561,675	3,656

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,101,244			
受取手形及び売掛金	3,932,221			
未収入金	3,343,607			
合計	8,377,073			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	855,566	839,486	526,064	420,044	290,664	396,690
合計	855,566	839,486	526,064	420,044	290,664	396,690

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	112,642	177,975	65,332
小計	112,642	177,975	65,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,049	35,015	34
小計	35,049	35,015	34
合計	147,692	212,990	65,297

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,441千円を計上しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
93,490	65,090	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,000
合計	2,000

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	295,030	150,196	144,833
小計	295,030	150,196	144,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	295,030	150,196	144,833

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社グループのうち連結子会社(株)メタルテックスにおいて、変動金利支払いの借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特殊処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

取組方針

金利スワップ取引について、スプレッドローンの実行により、スプレッドローンの変動金利支払額と金利スワップ取引の変動受取金利を相殺させることにより、支払金利の確定化を計っています。

取引に係わるリスク

支払金利の固定化を計るものであり、取引上の実質的リスクはありません。

又、同取引は信用度の高い国内銀行との間に行っているもので、契約不履行による信用リスクもないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は担当役員の決裁の下、経理担当部署で行っており、取引状況は必要に応じ定例役員会に報告することとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っているがヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いていません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	775,842千円	792,888千円
ロ 年金資産	602,588千円	735,803千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	173,253千円	57,084千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	50,891千円	89千円
ホ 合計(ハ+ニ)	122,361千円	56,995千円
ヘ 前払年金費用	千円	2,098千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	122,361千円	59,094千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり退職給付会計基準に定める簡便法を適用しています。

なお、簡便法による退職給付債務の計算に当たっては(自己都合要支給額×割引率係数×昇給率係数)を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	260,129千円	45,472千円

簡便法による次の算式によっています。

退職給付費用 = 期末退職給付引当金 - (期首退職給付引当金 - 当期退職一時金支払額 - 当期年金拠出額)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 割引率係数	2.0%	2.0%
ロ 昇給率係数	2.0%	2.0%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,929千円	97,867千円
たな卸資産	77,156 "	55,284 "
退職給付引当金	50,560 "	25,879 "
ゴルフ会員権	28,164 "	28,164 "
役員退職慰労引当金	24,290 "	31,063 "
連結会社間未実現利益消去	17,823 "	1,381 "
無形固定資産	17,059 "	15,556 "
未払事業税	14,650 "	18,726 "
繰越欠損金	13,317 "	"
その他	17,530 "	40,338 "
繰延税金資産小計	346,483 "	314,261 "
評価性引当額	251,139 "	149,553 "
繰延税金資産合計	95,343 "	164,708 "
繰延税金負債		
前払年金費用	"	850 "
その他有価証券評価差額金	26,445 "	58,657 "
その他	11,854 "	11,078 "
繰延税金負債合計	38,300 "	70,586 "
繰延税金資産(負債)の純額	57,043 "	94,121 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	66,127千円	139,557千円
固定資産 繰延税金資産	29,215 "	17,015 "
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	38,300 "	62,450 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1 "	0.5 "
役員賞与引当金繰入額	"	1.0 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.5 "	0.1 "
住民税均等割等	1.0 "	0.4 "
評価性引当額の増減	64.9 "	14.0 "
その他	0.7 "	0.4 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	108.7 "	28.7 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の事業を行っている(連結子会社は鍛工品の製造及び当社の一部部品加工組立を業としている)ため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有) 直接23.4	当社製品の販売	製品の販売	11,011,204	売掛金	951,375
						役員の兼任	資金の借入		長期借入金	2,100,000
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,430,496	売掛金	182,012

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

なお、長期借入金500,000千円に対して土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供しています。

また、長期借入金1,600,000千円に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メタルワン特殊鋼 (注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有) 間接18.8	鋼材・製品の仕入	鋼材・製品の仕入	6,068,797	買掛金	1,290,282

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	株式会社メ タルワン特 殊鋼 (注3)	東京都 港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入	原材料の仕入	135,176	買掛金	55,712

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接23.4	当社製品の販売	製品の販売	11,013,764	売掛金	1,084,398
						役員の兼任	資金の返済	1,500,000	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	600,000
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,737,887	売掛金	438,886

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

なお、長期借入金600,000千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を 所有している会社等	株式会社メタルワン特殊鋼 (注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有)間接18.8	鋼材・製品の仕入 役員の兼任	鋼材・製品の仕入	4,670,078	買掛金	1,997,368

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役完倉洋一が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	株式会社メ タルワン特 殊鋼 (注3)	東京都 港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	170,463	買掛金	87,065

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。
3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。
4. 当社社外取締役役完倉洋一が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	416.60円	1株当たり純資産額	452.37円
1株当たり当期純損失金額	2.13円	1株当たり当期純利益金額	32.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	33,544千円	516,501千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	33,544千円	516,501千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	15,769千株	15,767千株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,330,000	3,330,000	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	863,752	855,566	1.17	
1年以内に返済予定のリース債務	6,999	10,196		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,828,514	2,472,948	1.40	平成23年4月 ～平成30年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	23,333	28,211		平成23年4月 ～平成27年7月
その他有利子負債				
合計	9,052,598	6,696,921		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	839,486	526,064	420,044	290,664
リース債務	10,196	9,440	5,817	2,247

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,272,722	5,181,046	6,020,679	6,173,081
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	253,596	258,407	483,639	235,898
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	284,604	209,932	331,493	259,679
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	18.05	13.31	21.02	16.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,323	1,035,029
受取手形	225,021	106,326
売掛金	2,724,889 ²	3,825,894 ²
製品	276,565	168,469
仕掛品	427,490	529,580
原材料及び貯蔵品	983,022	802,357
前渡金	75,661 ²	49,078 ²
繰延税金資産	-	89,093
関係会社短期貸付金	180,000	-
未収入金	3,358,093 ²	3,752,617 ²
その他	23,033	16,593
流動資産合計	8,886,100	10,375,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,527,294 ¹	2,527,561 ¹
減価償却累計額	854,493	928,771
建物(純額)	1,672,801	1,598,789
構築物	608,343	611,922
減価償却累計額	311,699	336,909
構築物(純額)	296,644	275,013
機械及び装置	9,666,149 ¹	9,603,187 ¹
減価償却累計額	5,077,839	5,707,439
機械及び装置(純額)	4,588,309	3,895,748
車両運搬具	31,871	31,381
減価償却累計額	23,336	26,111
車両運搬具(純額)	8,534	5,269
工具、器具及び備品	1,110,289	1,128,239
減価償却累計額	826,370	946,673
工具、器具及び備品(純額)	283,918	181,565
土地	1,521,741 ¹	1,521,741 ¹
リース資産	29,095	35,329
減価償却累計額	2,784	9,618
リース資産(純額)	26,311	25,711
建設仮勘定	24,338	35,108
有形固定資産合計	8,422,598	7,538,948
無形固定資産		
公共施設利用権	18,504	16,779
電話加入権	2,196	2,196

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	11,993	21,177
ソフトウェア仮勘定	14,950	1,252
無形固定資産合計	47,644	41,406
投資その他の資産		
投資有価証券	191,920	270,240
関係会社株式	222,970	226,690
出資金	140	140
長期貸付金	1,250	975
長期前払費用	257	3,915
前払年金費用	-	2,098
入会保証金	72,866	67,321
その他	59,031	54,692
投資その他の資産合計	548,436	626,074
固定資産合計	9,018,679	8,206,428
資産合計	17,904,780	18,581,469
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 234,680	² 169,678
買掛金	² 3,026,626	² 5,488,708
短期借入金	¹ 2,830,000	¹ 2,830,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 725,756	^{1, 2} 732,970
リース債務	6,336	7,696
未払金	211,168	113,994
未払費用	198,603	230,055
未払法人税等	1,649	147,113
預り金	26,351	23,740
設備関係支払手形	15,725	3,403
賞与引当金	127,800	142,400
役員賞与引当金	-	17,000
その他	159,540	74,929
流動負債合計	7,564,239	9,981,688
固定負債		
長期借入金	¹ 2,416,167	¹ 1,690,411
関係会社長期借入金	¹ 2,100,000	¹ 592,786
リース債務	21,290	19,300
繰延税金負債	26,445	51,371
退職給付引当金	74,146	-
役員退職慰労引当金	57,300	76,700
固定負債合計	4,695,348	2,430,569
負債合計	12,259,588	12,412,257

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	1,953,000	1,953,000
繰越利益剰余金	222,061	254,774
利益剰余金合計	1,827,919	2,304,755
自己株式	6,130	6,270
株主資本合計	5,606,339	6,083,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,852	86,176
評価・換算差額等合計	38,852	86,176
純資産合計	5,645,191	6,169,211
負債純資産合計	17,904,780	18,581,469

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	4 27,818,020	4 21,647,530
売上原価		
製品期首たな卸高	334,747	276,565
当期製品製造原価	4 19,234,183	4 15,706,879
当期製品仕入高	4 7,282,400	4 4,268,346
合計	26,851,331	20,251,791
他勘定振替高	1 108,194	1 105,204
製品期末たな卸高	276,565	168,469
売上原価合計	2 26,466,571	2 19,978,117
売上総利益	1,351,449	1,669,412
販売費及び一般管理費	3 1,390,357	3 1,193,963
営業利益又は営業損失()	38,908	475,449
営業外収益		
受取利息	644	1,461
受取配当金	9,948	153,486
固定資産賃貸料	4 360,036	4 360,036
受取ロイヤリティ	31,365	23,324
物品売却益	21,145	9,974
その他	33,491	35,299
営業外収益合計	456,631	583,583
営業外費用		
支払利息	100,878	94,051
賃貸収入原価	313,260	352,224
その他	39,767	17,638
営業外費用合計	453,906	463,913
経常利益又は経常損失()	36,183	595,119
特別利益		
投資有価証券売却益	65,090	-
固定資産処分益	5 186	-
特別利益合計	65,277	-
特別損失		
固定資産処分損	6 6,412	6 19,460
投資有価証券評価損	51,441	-
和解金	7 58,091	-
環境対策費	-	20,672
特別損失合計	115,946	40,132
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	86,852	554,986
法人税、住民税及び事業税	8,817	163,480
過年度法人税等	-	11,048
法人税等調整額	172,103	96,379
法人税等合計	180,921	78,149
当期純利益又は当期純損失()	267,774	476,836

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	9,065,839	46.8	7,029,834	43.8
労務費		2,003,522	10.3	1,710,818	10.7
経費		8,322,075	42.9	7,319,440	45.5
当期総製造費用		19,391,438	100.0	16,060,093	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	653,610		427,490	
他勘定受入高		298,280		249,118	
合計		20,343,329		16,736,702	
期末仕掛品たな卸高	3	427,490		529,580	
他勘定振替高		132,633		222,727	
仕掛品作業屑売却高		549,022		277,513	
当期製品製造原価		19,234,183		15,706,879	

(注) 原価計算の方法

- 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行って実際原価に修正しています。
- 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,575,683千円
外注加工費	4,219,750
減価償却費	698,431
その他	1,828,210
合計	8,322,075千円

(当事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,330,235千円
外注加工費	3,838,353
減価償却費	666,643
その他	1,484,208
合計	7,319,440千円

- 主なものは原価差額であります。
- 主なものは、原価差額及び仕掛品の有償支給高であります。

- 同左
- 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,981	96,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,981	96,981
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,626	-
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,626	-
当期変動額合計	2,626	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,573,000	1,953,000
当期変動額		
別途積立金の積立	380,000	-
当期変動額合計	380,000	-
当期末残高	1,953,000	1,953,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	517,712	222,061
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	2,626	-
別途積立金の積立	380,000	-
剰余金の配当	94,626	-
当期純利益又は当期純損失()	267,774	476,836
当期変動額合計	739,774	476,836
当期末残高	222,061	254,774

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,190,320	1,827,919
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	94,626	-
当期純利益又は当期純損失()	267,774	476,836
当期変動額合計	362,400	476,836
当期末残高	1,827,919	2,304,755
自己株式		
前期末残高	4,989	6,130
当期変動額		
自己株式の取得	1,141	140
当期変動額合計	1,141	140
当期末残高	6,130	6,270
株主資本合計		
前期末残高	5,969,881	5,606,339
当期変動額		
剰余金の配当	94,626	-
当期純利益又は当期純損失()	267,774	476,836
自己株式の取得	1,141	140
当期変動額合計	363,541	476,696
当期末残高	5,606,339	6,083,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,897	38,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,045	47,323
当期変動額合計	163,045	47,323
当期末残高	38,852	86,176
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,897	38,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,045	47,323
当期変動額合計	163,045	47,323
当期末残高	38,852	86,176
純資産合計		
前期末残高	6,171,779	5,645,191
当期変動額		
剰余金の配当	94,626	-
当期純利益又は当期純損失()	267,774	476,836
自己株式の取得	1,141	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,045	47,323
当期変動額合計	526,587	524,020
当期末残高	5,645,191	6,169,211

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 貯蔵品 個別法</p> <p>なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数10～12年としていましたが、当連結会計年度より9～12年に変更しました。この変更は、法人税の改正を契機として企業グループの資産利用状況を見直した結果であります。また、当事業年度より機械装置の一部について稼働状況を考慮し、増加償却を実施することとしています。 この結果、従来の方法を採用した場合と比較して、当事業年度の減価償却費は209,684千円増加し、営業損失は186,143千円、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ204,460千円増加しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 貯蔵品 個別法</p> <p>なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度については該当事項がないため計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(504,924千円)については、10年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記していました「金型」は、当事業年度においては流動資産の「原材料及び貯蔵品」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「金型」の金額は、564,753千円です。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(代金支払方法の変更)</p> <p>前事業年度より、当社は仕入先への代金支払方法について一括支払信託方式による支払を導入しました。これにより従来の方法によった場合と比べ、「支払手形」が1,032,621千円減少し、「買掛金」が同額増加しています。また、「設備支払手形」が114,980千円減少し、「未払金」が同額増加しています。この変更による、当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">145,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">751,176千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,525,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社長期借入金500,000千円に対して、土地620,483千円を抵当権の登記留保として提供しています。また、関係会社長期借入金1,600,000千円に対して工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。</p> <p>2 関係会社に係る資産及び負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">951,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">75,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">229,406千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">75,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">197,277千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">320,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルフォージ</td> <td style="text-align: right;">140,514千円</td> </tr> </table>	建物	266,819千円	機械及び装置	145,783千円	土地	338,574千円	計	751,176千円	短期借入金	885,000千円	1年内返済予定の長期借入金	541,600千円	長期借入金	98,400千円	計	1,525,000千円	売掛金	951,375千円	前渡金	75,661千円	未収入金	229,406千円	支払手形	75,661千円	買掛金	197,277千円	(株)メタルテックス	320,502千円	(株)メタルフォージ	140,514千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">248,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">693,979千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,509,400千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社長期借入金600,000千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)に対して工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。</p> <p>2 関係会社に係る資産及び負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,084,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">49,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">438,716千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">360,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルフォージ</td> <td style="text-align: right;">131,198千円</td> </tr> </table>	建物	248,582千円	機械及び装置	106,822千円	土地	338,574千円	計	693,979千円	短期借入金	885,000千円	1年内返済予定の長期借入金	541,600千円	長期借入金	82,800千円	計	1,509,400千円	売掛金	1,084,398千円	前渡金	49,078千円	未収入金	438,716千円	支払手形	49,078千円	買掛金	800,619千円	1年内返済予定の長期借入金	7,214千円	(株)メタルテックス	360,792千円	(株)メタルフォージ	131,198千円
建物	266,819千円																																																														
機械及び装置	145,783千円																																																														
土地	338,574千円																																																														
計	751,176千円																																																														
短期借入金	885,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	541,600千円																																																														
長期借入金	98,400千円																																																														
計	1,525,000千円																																																														
売掛金	951,375千円																																																														
前渡金	75,661千円																																																														
未収入金	229,406千円																																																														
支払手形	75,661千円																																																														
買掛金	197,277千円																																																														
(株)メタルテックス	320,502千円																																																														
(株)メタルフォージ	140,514千円																																																														
建物	248,582千円																																																														
機械及び装置	106,822千円																																																														
土地	338,574千円																																																														
計	693,979千円																																																														
短期借入金	885,000千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	541,600千円																																																														
長期借入金	82,800千円																																																														
計	1,509,400千円																																																														
売掛金	1,084,398千円																																																														
前渡金	49,078千円																																																														
未収入金	438,716千円																																																														
支払手形	49,078千円																																																														
買掛金	800,619千円																																																														
1年内返済予定の長期借入金	7,214千円																																																														
(株)メタルテックス	360,792千円																																																														
(株)メタルフォージ	131,198千円																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 主なものは原価差額であります。	1 同左
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 46,152千円	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 16,163千円
3 販売費及び一般管理費の主な内訳 運送費及び保管費 514,208千円 支払手数料 90,629千円 役員報酬 73,260千円 従業員給料 226,747千円 従業員賞与 51,742千円 賞与引当金繰入額 25,400千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,300千円 法定福利費 81,019千円	3 販売費及び一般管理費の主な内訳 運送費及び保管費 476,625千円 支払手数料 66,463千円 役員報酬 89,703千円 従業員給料 188,951千円 従業員賞与 35,850千円 賞与引当金繰入額 24,900千円 役員賞与引当金繰入額 17,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,400千円 法定福利費 70,008千円
なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約46.6%であります。	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47.9%であります。
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 11,011,204千円 材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高 13,873,286千円 固定資産賃貸料 360,036千円	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 11,013,764千円 材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高 10,302,879千円 固定資産賃貸料 360,036千円
5 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 186千円	
6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 5,482千円 構築物 609千円 車両運搬具 50千円 工具、器具及び備品 270千円	6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物 89千円 機械装置 11,866千円 工具、器具及び備品 119千円 建設仮勘定 7,385千円
7 和解金の内容は次のとおりであります。 労働災害に対する和解金 58,091千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,798	3,500		19,298

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 3,500株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,298	976		20,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 976株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	81,303	53,740	27,562	機械及び装置	63,478	45,833	17,645
車両運搬具	14,294	8,725	5,569	車両運搬具	7,982	5,790	2,191
工具、器具 及び備品	97,630	51,930	45,700	工具、器具 及び備品	77,122	47,813	29,308
ソフトウェア	60,517	48,317	12,199	ソフトウェア	20,512	13,903	6,609
合計	253,745	162,714	91,031	合計	169,096	113,340	55,755
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 35,276千円</p> <p>1年超 55,755千円</p> <p>合計 91,031千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 43,946千円</p> <p>減価償却費相当額 43,946千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 26,164千円</p> <p>1年超 29,590千円</p> <p>合計 55,755千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 35,276千円</p> <p>減価償却費相当額 35,276千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。</p>			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、鍛工品事業における測定機器(工具、器具 及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>1年内 158,798千円</p> <p>1年超 567,394千円</p> <p>合計 726,193千円</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>1年内 158,569千円</p> <p>1年超 412,118千円</p> <p>合計 570,687千円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式199,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,759千円	57,672千円
たな卸資産	60,185 "	44,922 "
退職給付引当金	30,029 "	"
役員退職慰労引当金	23,206 "	31,063 "
無形固定資産	17,059 "	15,556 "
ゴルフ会員権	11,793 "	11,793 "
未払事業税	"	14,868 "
その他	14,095 "	32,253 "
繰延税金資産小計	208,128 "	208,129 "
評価性引当額	208,128 "	110,900 "
繰延税金資産合計	"	97,229 "
繰延税金負債		
前払年金費用	"	850 "
その他有価証券評価差額金	26,445 "	58,657 "
繰延税金負債合計	26,445 "	59,507 "
繰延税金資産(負債)の純額	26,445 "	37,721 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産	千円	89,093 千円
固定資産	"	"
流動負債	"	"
固定負債	26,445 "	51,371 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.1 "	0.7 "
役員賞与引当金繰入額	"	1.2 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1 "	11.0 "
住民税均等割等	3.8 "	0.4 "
評価性引当額の増減	239.6 "	17.5 "
その他	1.6 "	0.3 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	208.3 "	14.1 "

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	358.02円	1株当たり純資産額	391.28円
1株当たり当期純損失金額	16.98円	1株当たり当期純利益金額	30.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	267,774千円	476,836千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	267,774千円	476,836千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	15,769千株	15,767千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)クボタ	101,308	86,314
(株)りそなホールディングス	26,565	31,399
(株)滋賀銀行	54,463	32,133
トピー工業(株)	140,000	29,680
(株)小松製作所	16,075	31,507
(株)神戸製鋼所	123,000	24,723
N T N(株)	50,935	21,494
(株)ジェイテクト	7,787	8,596
(株)F M滋賀	40	2,000
(株)不二越	7,815	2,391
計	527,988	270,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,527,294	9,542	9,275	2,527,561	928,771	82,808	1,598,789
構築物	608,343	10,664	7,085	611,922	336,909	31,944	275,013
機械及び装置	9,666,149	43,873	106,835	9,603,187	5,707,439	724,294	3,895,748
車両運搬具	31,871		490	31,381	26,111	3,243	5,269
工具、器具及び備品	1,110,289	41,134	23,184	1,128,239	946,673	142,506	181,565
土地	1,521,741			1,521,741			1,521,741
リース資産	29,095	6,234		35,329	9,618	6,834	25,711
建設仮勘定	24,338	115,984	105,214	35,108			35,108
有形固定資産計	15,519,122	227,433	252,085	15,494,470	7,955,522	991,632	7,358,948
無形固定資産							
公共施設利用権				25,879	9,100	1,725	16,779
電話加入権				2,196			2,196
ソフトウェア				31,600	10,422	6,213	21,177
ソフトウェア仮勘定				1,252			1,252
無形固定資産計				60,929	19,523	7,938	41,406
長期前払費用	8,656	6,816	3,029	12,443	8,527	128	3,915

(注) 1 建設仮勘定の減少額は、主に設備完成に伴う機械装置等への振替であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	127,800	142,400	127,800		142,400
役員賞与引当金		17,000			17,000
役員退職慰労引当金	57,300	19,400			76,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,103
預金	
当座預金	993,998
普通預金	9,927
定期預金	30,000
預金小計	1,033,926
合計	1,035,029

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅野歯車工作所	47,800
カワダ(株)	37,667
(株)ソミック石川	8,880
日立住友重機械建機クレーン(株)	4,375
大久保歯車工業(株)	3,828
武蔵精密工業(株)	2,041
その他	1,733
合計	106,326

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	29,707
平成22年5月	30,524
平成22年6月	32,795
平成22年7月	10,718
平成22年8月	2,249
平成22年9月	331
合計	106,326

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業(株)	1,084,398
コベルコ建機(株)	596,105
トピー工業(株)	536,993
トヨタ自動車(株)	438,886
(株)クボタ	288,690
その他	880,820
合計	3,825,894

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,724,889	22,697,374	21,596,369	3,825,894	85.0	52.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)
自動車用部品	116,648	366,681	
建設機械用部品	42,567	133,809	
農業機械部品	4,924	15,479	
その他用部品	4,329	13,610	
金型			438,369
鋼材			94,098
補助材料			155
消耗品他			269,733
合計	168,469	529,580	802,357

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行(売掛債権譲渡代金)	3,114,100
(株)メタルテックス(材料有償支給代他)	312,928
(株)メタルフォージ(材料有償支給代他)	125,508
(株)メタルワン特殊鋼(材料有償支給代他)	37,745
(株)百五銀行(売掛債権譲渡代金)	25,623
その他	136,710
合計	3,752,617

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルテックス	49,078
(株)東洋金属熱錬工業所	34,554
(株)ダイセキ	13,063
(株)栗本鐵工所	12,200
大洋商事(株)	8,116
その他	52,665
合計	169,678

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	38,832
平成22年5月	45,398
平成22年6月	38,598
平成22年7月	35,501
平成22年8月	11,347
合計	169,678

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン特殊鋼	1,997,368
豊田通商(株)	1,212,851
(株)メタルテックス	664,106
トピー工業(株)	362,863
(株)三恵工業	128,444
その他	1,123,073
合計	5,488,708

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,790,000
(株)商工組合中央金庫	440,000
(株)滋賀銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,830,000

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)滋賀銀行	1,507,420 (314,160)
(株)三菱東京UFJ銀行	791,000 (356,000)
(株)京都銀行	63,347 (39,996)
(株)商工組合中央金庫	54,400 (15,600)
合計	2,416,167 (725,756)

(注) 1 金額は、1年以内に返済する金額を含んでいます。
2 ()内の金額は1年以内に返済する金額であります。

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業(株)	600,000 (7,214)
合計	600,000 (7,214)

(注) 1 金額は、1年以内に返済する金額を含んでいます。

2 () 内の金額は1年以内に返済する金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metalart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第79期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第79期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第79期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。